



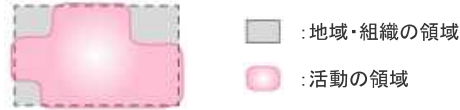
地球環境問題への配慮

【本要素と市街地類型の関係】

	業務・商業地	住宅地
新規開発地	○	○
既成市街地	○	○

凡例 ○:該当、△:該当する場合あり

【組織・活動の範囲・領域性】



組織の構成員の範囲、活動の範囲とも曖昧で、それらの範囲が一致しない場合もある。

- ・ 地域全体で、ハードの整備、日常の生活等を通じて、地球環境への負荷軽減に向けた活動を展開。
- ・ 地球環境問題への配慮は全ての国民にとって重要な課題であり、省エネルギーに対応した市街地とすること、市街地内の自然的な要素を守っていくこと等、地域で実行可能な活動の積み重ねが重要。

■具体的な活動

- ・ ハードの整備による地球環境問題への対応
- ・ 省資源化等のソフトの活動の展開
- ・ 河川・里山等の自然的要素の整備・管理

■手法・組織のあり方

- ・ 将来像・プラン等の策定及びそれに基づく主体間の調整を図る上で、まちづくり協議会等の協議組織を設立し、活動を行っていくことが有効。
- ・ ソフトの活動等を行っていく際には、その方針等についてまちづくり協議会や自治会・町内会、商店街振興組合等の地縁の組織が中心となる事例が多く見られる。
- ・ 上記のプランや方針等に基づく活動には、「公物の管理」に関わるものも含まれる。そのため、地方公共団体等と管理に関する協定を締結する等を行っていくことが必要。

■活動のポイント

- ・ プラン等における位置づけの明確化
- ・ 地域独自の管理水準を担保するための工夫

■行政との連携

- ・ 地方公共団体においては、屋上緑化等に対する助成や、ゴミの縮減化等のソフトの活動に対する助成を行っているところもあるので、これらの支援制度を有効に活用していくため、地方公共団体等との情報交換を積極的に行っていくことが有効。

エリアマネジメントの要素へ戻る